

安芸市事前復興まちづくり ワークショップニュース 下山地区 第1回(令和8年7月9日開催)

7月9日(木)、下山小学校体育館で「下山地区事前復興まちづくり計画策定 第1回ワークショップ」を開催しました。グループワークに先立って、過去の大規模災害からの復興事例を紹介し、「復興まちづくり」のイメージを共有しました。

下山地区の将来のまちづくりを検討するにあたって、第1回のワークショップでは、2つのグループに分かれて地区の「これまで」や「現在」のこと、「取組に対する率直な意見」、などについて意見を交換しました。

事前復興まちづくり計画とは？

これまで安芸市では「命を守る」対策として、津波避難タワーや避難路の整備、「助かった命をつなぐ」対策として、避難所運営マニュアルの作成など、住民の皆さんと一緒に取り組んできました。「事前復興まちづくり計画」は、南海トラフ地震による被災後、一日でも早く復興に向けた取り組みを始めるために、復興後のまちの姿を事前に検討しておくものです。

この計画と、これまでの取組をつなげることで、地域に住み続けられる「安全安心」と「持続可能性」を高めていくことが目的です。

南海トラフ地震の発生

これまでの取組

命を守る

- 強い揺れに対する備え
- 津波からの避難 など



助かった命をつなぐ

- 避難所の開設と運営
- 外部からの支援の受入など



これからの取組

復興まちづくりについて、
事前に皆様と一緒に
考える

生活を 立ち上げる

復興まちづくり

- 安全なまちづくり
- 仮設から恒久的な住まいの確保
- 教育や福祉、暮らしの再建
- なりわいの再生 など

ワークショップテーマ

事前復興まちづくり計画を作成するにあたって
地区の「これまで」や「現在」、「取組に対する意見や感想」

● 地域の特徴

地区の現状

- 大山エリアでは多くの住民が高台で居住しており、比較的若年層も居住している
- 子どもは中心部へ通学している
- 園芸ハウス経営者が地区外から参入している
- 高知市まで車で約1時間を要する

困っていること・不安なこと

- 若年層が少ない
- 下山西より東側のほとんどが高齢者である
- 自主防災組織の後継者が不足している
- 公民館や自主防災組織などの役員のなり手が不足している

残したいところ

- 神社を残したい



● 津波避難・避難所確保

地区の現状

- 大山の標高の高い場所は安全であると認識されている

困っていること・不安なこと

- 沿岸部や東側地区の住民にサイレンが聞こえない
- 背後地で土砂災害の危険性や、下山西および東地区の斜面崩落・崩壊が懸念される
- 避難路に大きな段差が存在する、または適切な避難路が整備されていない
- 避難行動要支援者を支援する人材が不足している
- どこへ避難すべきかが明確でなく、唐浜方面へ避難せざるを得ない現状がある
- 高規格道路の開通前に地震が発生した場合、道路アクセスが1本に限られており孤立するリスクがある
- 防波堤の耐久性に不安がある
- 他地域や低地部の住民の安全確保や、どのように避難させるかが課題である

これからのまちに必要なもの

- 夜間滞在可能な避難場所の確保が必要である
- 高規格道路への避難ルートを整備すべきである
- 移転先候補としては大山エリアが考えられ、高台への住宅移転を検討すべきである
- 下山地区全体で防災訓練を実施すべきである
- 低地部の住民が高台へ迅速に避難できる体制整備や、いかに高台へ移住できるかの仕組みづくりが必要である

● 社会インフラ

地区の現状

- 大山エリアでは飲料水等の確保が可能である
- 常時は移動手段としてタクシーを利用している住民もいる
- 高規格道路が開通すれば、他地域との交通アクセスが向上する

困っていること・不安なこと

- 地域住民が集える集会所がない
- 地域バス(元気バス)の運行路線・便がない
- 集会所が有効利用されておらず、維持管理負担が大きい
- 大山の高台の大半は既に住宅で活用されている

これからのまちに必要なもの

- 高台へ通じる避難路の道幅を拡張すべきである
- 国民宿舎(閉業)の敷地等を活用し、ヘリポートなどを整備すべきである
- 耕作放棄地や遊休地が多く、これらを有効活用・積極的な利活用が必要である
- 各種公共施設を高台へ移転させる必要がある
- 平坦な高台(台地)を活用し、安価で安全な住宅用地を開発すべきである
- 道路網をはじめとする各種社会インフラの整備が必要である

● 計画策定の取組に対する意見

困っていること・不安なこと

- 「事前復興」の具体的な定義や内容についての理解が十分浸透していない

これからのまちに必要なもの

- 事業推進には国や自治体からの一定の財政支援(補助金等)が必要である
- 災害発生直後の「応急期」の対応を見据えた計画から着手すべきである



※掲載スペースの関係により、すべての意見を載せてはおりません。ご了承ください。

お問い合わせ先

TEL 0887-37-9101

安芸市危機管理課

FAX 0887-35-4445

E kikananri@city.aki.lg.jp

次回ワークショップ開催のご案内：令和8年10月8日(木)18:30～下山小学校体育館